

# 名寄市公共施設等総合管理計画

## 目標値（13%縮減）の考え方

### 1 目標値の考え方

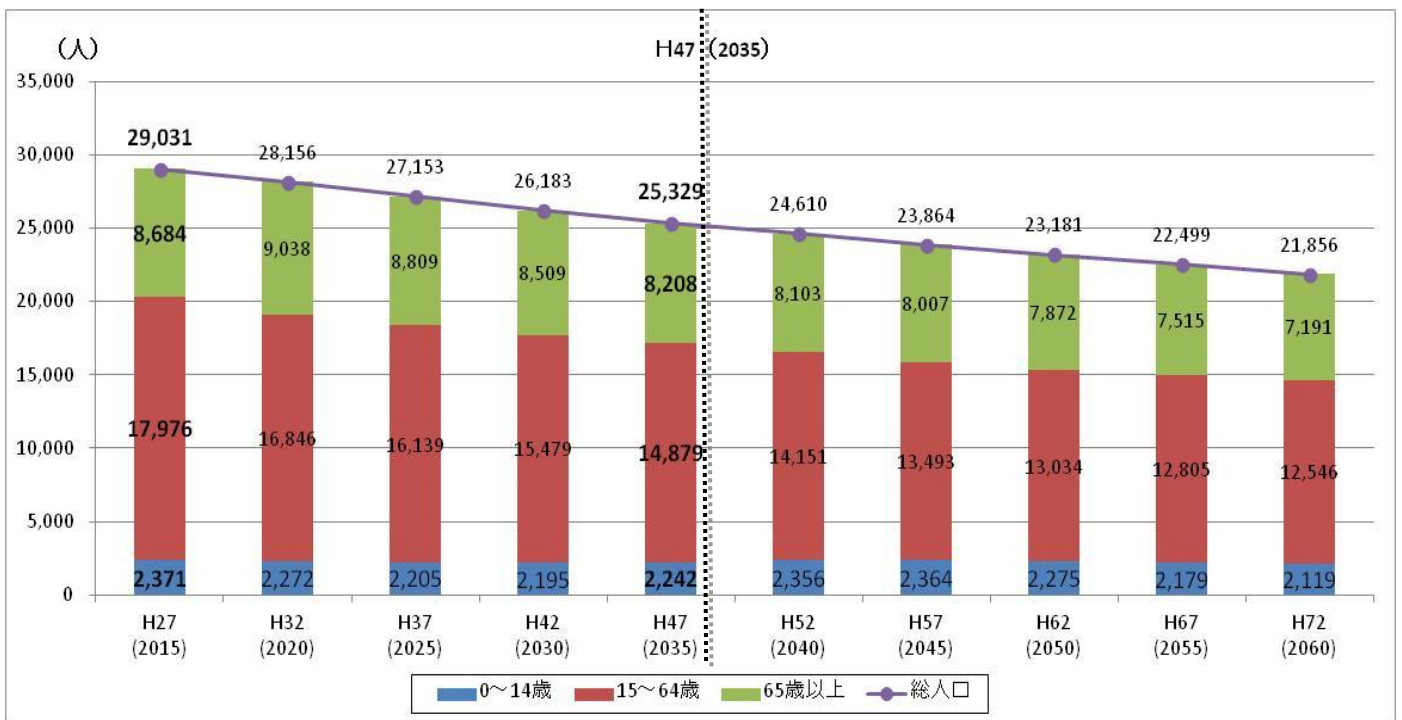
#### (1) 総人口の減少

平成 27 年の総人口は 29,031 人となっており、20 年後の平成 47 年には 25,329 人になると推計されているため、12.8%減少することになります。

#### (2) 生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少

財政負担の中心的な役割を果たし、歳入に大きな影響を及ぼす生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、平成 27 年で 17,976 人となっており、20 年後の平成 47 年には 14,879 人になると推計されているため、17.3%減少することになります。

■総人口と年齢構成別人口の推計

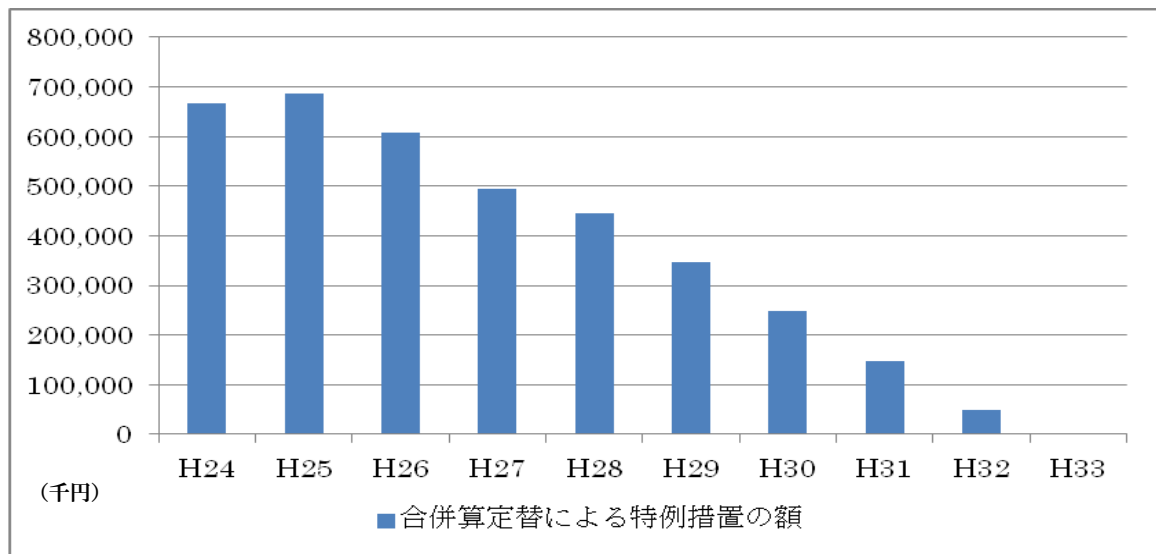


#### (3) 合併後、新規整備した施設の割合

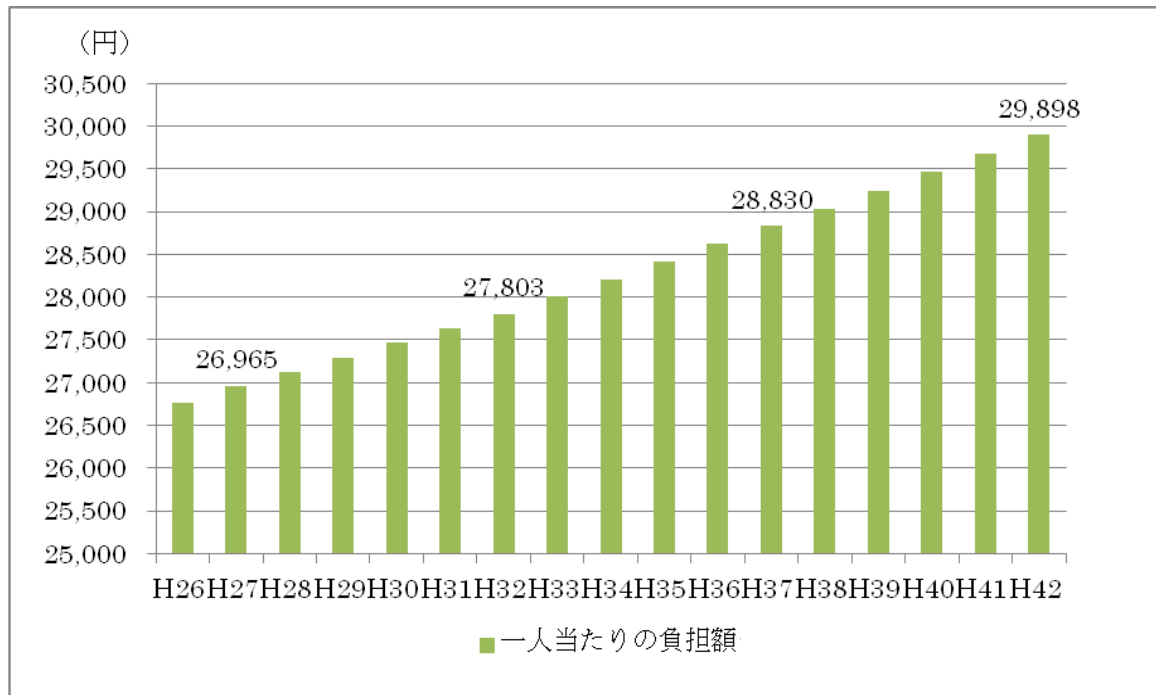
平成 18 年 3 月 27 日の合併後、新規整備した公共施設の床面積は 25,390 m<sup>2</sup>となり、市全体の公共施設の総延床面積 316,258 m<sup>2</sup>に占める割合は、8.0%になります。

なお、地方交付税の合併算定替（8 頁参照）による特例措置は平成 28 年度から段階的に縮減し、平成 33 年度に終了となります。

## ■合併算定替の推移と見通し



## ■市民一人当たりの公共施設の維持管理費



※維持管理費は平成 26 年度決算額 782,819 千円を使用

### 2 結論（目標値の設定）

- ・総人口の減少率から公共施設の縮減率を考えると 12.8%縮減となる。  
（生産年齢人口は 17.3%減少）
- ・合併後、新規整備した施設の割合は 8.0%である。
- ・以上のことから、総人口の減少率を考慮し、まずは合併後、新規整備した施設の割合 8%、最終的には平成 47 年度までの 20 年間で 13%縮減を目標値と設定する。
- ・目標縮減率は、今後の財政状況や環境の変化に応じて、計画の内容と合わせて適宜見直しを行います。